

# 原油高騰、生産者米価の下落など

## 県民の暮らしや 生産者への支援を求める



2022年度県予算編成に対して、県内党議員のみなさんと要望活動

ひづめ県議の予算特別委員会での質問から、県民の暮らしや農業支援、県内製薬企業の法令違反、教育問題などの内容を紹介します。

コロナ禍で、収入が減少した世帯が増加。ガソリンや灯油、食料品などの値上げも相次いでいます。

### 全国に広がる福祉灯油 富山県でも実施を要望

岩手、鳥取、福島県(12/17現在)をはじめ、全国の自治体で、低所得者に対する灯油代の支援が広がっています。国も、自治体が実施した経費を特別交付税で支援するとしています。県内でも、富山市など支援する自治体が広がっています。

厚生部長は「住民に身近な市町村が検討中」として、県として実施する姿勢を示しませんでした。

### 米価下落のなかで コメ生産者への支援を

コロナ禍で外食産業のコメ需要が激減。コメの民間在庫が増大し、米価が大幅に下落しています。JAが生産者に支払う概算金も、コシヒカリ1等米で60キロあたり2,000円も下落。大規模な経営体ほど打撃です。農業離れも心配されます。

農業団体から「売れ残った民間在庫を政府が買い上げて米価下支えを」との強い要望がよせられています。政府は応えようとしていません。

県独自の支援を求めるひづめ県議の質問に、農林水産部長は「様々な支援制度がある」「今後の動向を踏まえ検討したい」と答えました。

### 昨年の豪雪で倒壊 農業ハウス378棟を支援

2021年1月の豪雪で倒壊した農業



2021年1月 豪雨で壊れた農業用ハウス(高岡市)

用ハウス。日本共産党も、復旧支援を働きかけてきました。

ひづめ県議は、国が対象外とした小規模農家(担い手以外)にも県が支援したことを歓迎。支援金の早期支払いを要望しました。

農林水産部長は、支援決定数を214

経営体378棟と述べる。ともに、遅れている国支援金給付は「年内に開始したい」と答えました。

## 小学校5年生にも 35人以下学級が拡大 正規教員の確実な増員を要望

少人数学級を求める県民運動をあと押ししてきたひづめ県議。来年度は、国制度より2年早く、小学校5年生に35人以下学級が導入されます。

### 小学校5学年で 25クラスが増加



「ゆきとどいた教育を求める富山の会」のみなさんが  
請願(11/22 五十嵐務議長に)

### 県教職員の地域手当 県内一律支給に改善を

県職員や県立学校教職員のうち、富山市に勤務する職員にだけ支給される地域手当3%(年間平均20万円)。国家公務員の制度に比べ、国が賃金の高い富山市のみに支給するよう求めているからです。

しかし、コンパクトな地形の富山県。県の調査でも、県内に複数の事業所を持つ民間企業で、地域によって給与差をつけている会社はありませんでした。県職員組合など3職組が、予算額の範囲で県内一律支給するよう要望しています。

知事は「現状では難しい」「来年度改めて調査のうえ対応する」と答えました。



県内のフリースペース、フリースクールを  
訪問・調査(12/3)

クラスの分割で増えた学級には、担任を正規教員で配置するとともに、各学校にゆとりある教員を配置することが重要です。教育長は「県単独予算で配置することも含めて確保したい」と答えました。

### 多忙化解消のため 教員の授業コマ数削減を

現状では、小学校の先生の授業時間は週25時間、中学校は20時間。先生の負担を軽くするために、持ち時間の軽減が必要です。小学校に専科指導教員を配置する取り組みも行われていますが、何より大切なのは先生を増やすことです。教育長も「授業の持ちコマ数の軽減を支援したい」と答えました。

## 県内製薬企業の 法令違反と大規模回収 知事の見解ただす

2021年3月に県は、医薬品不適切製造を理由に、日医工を業務停止処分に。ところが、その再発防止の取り組みの過程で県が無通告検査を行うと、廣貫堂などによる法令違反が相次いで発覚。医薬品の大規模な自主回収が続いています。

ひづめ県議の質問に知事は、「法令違反を契機とした自主回収は悪いこと」「現在進行中の調査のうえ、今後対応する」と答弁。

厚生部長は「従来の調査での発見は困難だった」「国の方針で無通告の立ち入り調査を強化するなか、今回の事態が発覚」「今後は監視を強化していく」と答えました。

### スクール・サポート・ スタッフなど確保を

学校で貴重な役割を果たしている臨時のスタッフ。しかし、パソコン管理を援助するギガ・スクールサポーターは今年度限り。ICT支援員は来年度限り。教員の補助業務を担うスクール・サポート・スタッフにあたるコロナ関係交付金も、新年度どうなるかは不明です。ひづめ県議は、新年度も確保することを強く要望しました。

### 不登校児童が過去最多 フリースペースなど支援を

2020年度に学校を30日以上欠席した児童生徒は、県内でも過去最多の1,865人。2017年に成立した教育機会確保法は「学校は休んでもいい」「不登校は問題行動ではない」と認めています。

不登校児童などが通えるフリースクールやフリースペース(県内20か所、県教育委員会調べ)の形態は様々ですが、学校との連携や行政からの支援がもっと必要です。

教育長も「昨年初めて情報交換会に取り組んだ」「国にも支援の充実を働きかけたい」と答えました。